

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月19日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	米山 亮
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきん3資産ファンド（1年決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間 （2019年10月1日から2019年10月15日まで） 500億円を上限とします。 継続申込期間 （2019年10月16日から2020年12月18日まで） 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2019年9月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

<更新後>

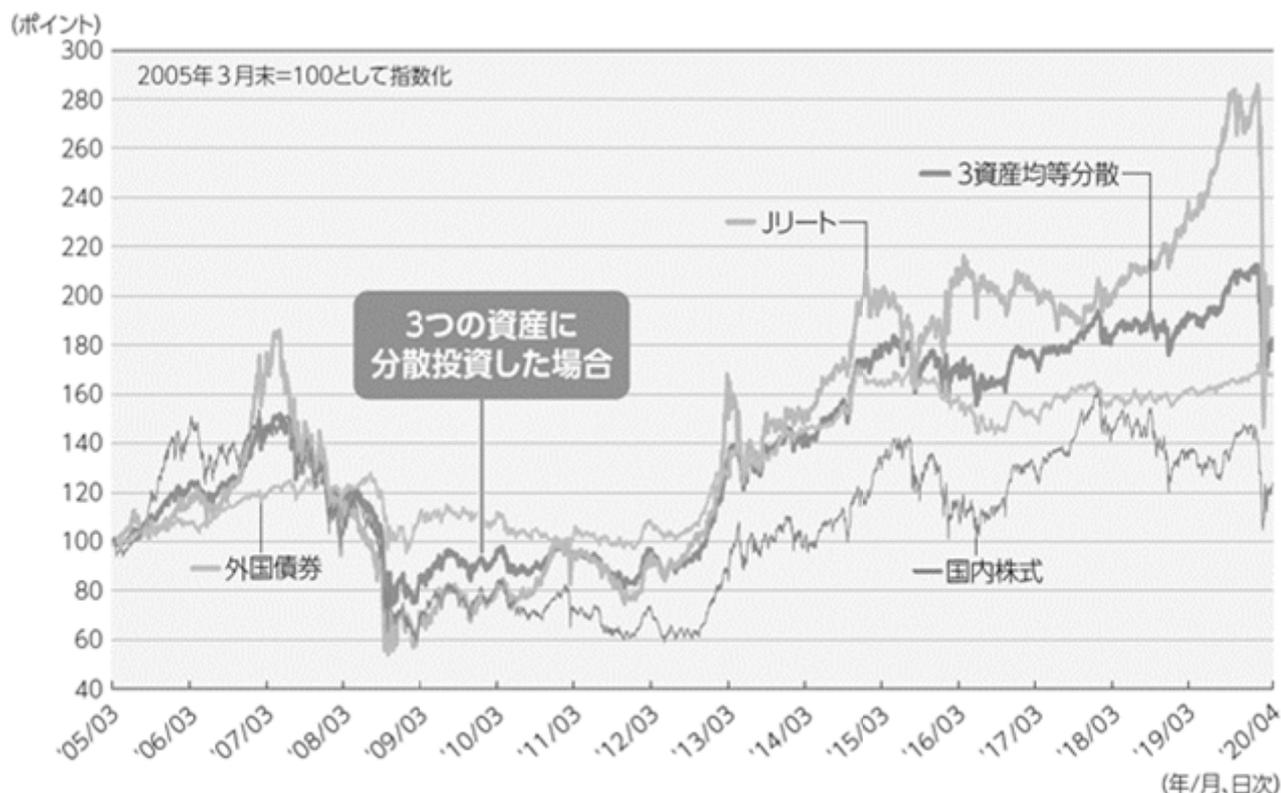
(略)

リスクを抑えた資産運用を

～分散投資でリスクを抑えた資産運用のお手伝いをします～

- ◆分散することで、個別資産への投資に比べリスク（振れ幅）を軽減することが期待できます。

3つの資産(国内株式、外国債券、Jリート)の指数と均等に投資した場合の値動きの推移



	国内株式	外国債券	Jリート	資産組合せ
組合せの比率	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
リスク(年率)	21.6%	9.5%	23.3%	14.4%

※ 2005年3月末から2020年4月末の下記の指数を使用し、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成したものです。

※ 「3資産均等分散」のグラフは各資産の日次リターンを基に、当ファンドの基本配分比率で日次でリバランスしたと仮定して算出したものです。

※ 国内株式：東証株価指数(TOPIX)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、Jリート：東証REIT指数(配当込み)

※ 上記のグラフは、過去の各指数の実績に基づき算出したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。コストや税金は考慮していません。また、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。当ファンドが投資対象とする各マザーファンド等の値動きは、各指数の値動きと異なります。

出所：Bloombergよりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

(略)

(2)【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2019年10月16日 信託契約締結、当初設定、運用開始 （予定）

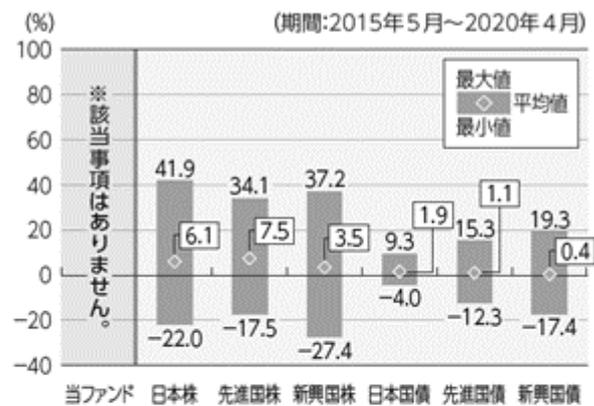
< 訂正後 >

2019年10月16日 信託契約締結、当初設定、運用開始

3【投資リスク】

参考情報

< 更新後 >

当ファンドの年間騰落率および
基準価額（分配金再投資後）の推移当ファンドと代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。設定日が2019年10月16日のため、年間騰落率は表示していません。

※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、代表的な資産クラスについて、2015年5月から2020年4月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・マーケット・ グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税上の取扱いについて

2) 法人の受益者に対する課税

<訂正前>

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新します。

<更新後>

以下は2020年4月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。
投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	604,689,731	99.29
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		4,339,425	0.71
合計（純資産総額）		609,029,156	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位銘柄（親投資信託受益証券）

国/ 地域	銘柄名	数量 （口数）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	しんきん好配当利回り株マザーファンド	113,401,758	2.1082	239,078,533	1.8019	204,338,627	33.55
日本	しんきんJリートマザーファンド	100,306,637	2.4524	245,999,564	1.9971	200,322,384	32.89
日本	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	65,966,850	1.5845	104,525,058	1.5231	100,474,109	16.50
日本	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	56,140,874	1.6889	94,820,474	1.7733	99,554,611	16.35

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.29
合計	99.29

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考>

以下、ご参考として「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンド」の「運用状況」を掲載します。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	23,999,160,630	97.49
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		617,975,530	2.51
合計（純資産総額）		24,617,136,160	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（国内株式）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	83,100	3,027.32	251,570,900	3,883.00	322,677,300	1.31
2	日本	株式	I D E C	電気機器	203,000	1,289.00	261,667,000	1,586.00	321,958,000	1.31
3	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	116,100	2,026.27	235,250,500	2,718.50	315,617,850	1.28
4	日本	株式	T K C	情報・通信業	58,700	4,300.15	252,419,100	5,350.00	314,045,000	1.28
5	日本	株式	トッパン・フォームズ	その他製品	325,500	739.47	240,699,600	951.00	309,550,500	1.26
6	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	114,500	2,141.09	245,155,800	2,701.00	309,264,500	1.26
7	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	72,100	3,439.00	247,951,900	4,255.00	306,785,500	1.25
8	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	179,400	1,356.78	243,407,600	1,710.00	306,774,000	1.25
9	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	97,000	2,394.17	232,234,500	3,115.00	302,155,000	1.23
10	日本	株式	小松製作所	機械	146,100	1,599.22	233,646,600	2,062.50	301,331,250	1.22
11	日本	株式	アマダ	機械	304,100	802.00	243,888,200	983.00	298,930,300	1.21
12	日本	株式	日東電工	化学	55,200	4,255.00	234,876,000	5,410.00	298,632,000	1.21
13	日本	株式	太陽ホールディングス	化学	67,500	3,780.00	255,150,000	4,420.00	298,350,000	1.21
14	日本	株式	スター精密	機械	248,000	989.95	245,508,900	1,200.00	297,600,000	1.21
15	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	54,400	4,395.00	239,088,000	5,470.00	297,568,000	1.21
16	日本	株式	ニプロ	精密機器	244,800	1,006.00	246,268,800	1,209.00	295,963,200	1.20
17	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,900	17,110.00	220,719,000	22,940.00	295,926,000	1.20
18	日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	314,800	774.00	243,655,200	939.00	295,597,200	1.20
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	165,000	1,450.00	239,250,000	1,786.50	294,772,500	1.20
20	日本	株式	メイテック	サービス業	61,600	3,965.63	244,283,400	4,775.00	294,140,000	1.19
21	日本	株式	日本精工	機械	388,900	636.00	247,340,400	748.00	290,897,200	1.18
22	日本	株式	マックス	機械	179,400	1,371.00	245,957,400	1,613.00	289,372,200	1.18
23	日本	株式	三洋化成工業	化学	67,400	3,493.22	235,443,100	4,285.00	288,809,000	1.17
24	日本	株式	ユー・エス・エス	サービス業	168,500	1,460.00	246,010,000	1,710.00	288,135,000	1.17
25	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	340,000	707.53	240,563,500	846.00	287,640,000	1.17
26	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	558,000	457.74	255,420,000	512.00	285,696,000	1.16
27	日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	745,300	336.10	250,495,330	382.70	285,226,310	1.16
28	日本	株式	大林組	建設業	299,200	798.86	239,020,500	952.00	284,838,400	1.16

29	日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	229,300	1,051.00	240,994,300	1,242.00	284,790,600	1.16
30	日本	株式	大日本印刷	その他製品	123,300	2,029.68	250,259,900	2,290.00	282,357,000	1.15

業種別投資比率

業種	投資比率（％）
水産・農林業	1.11
建設業	3.34
食料品	2.11
繊維製品	1.90
化学	6.75
医薬品	3.75
石油・石炭製品	2.17
ゴム製品	2.19
ガラス・土石製品	1.12
鉄鋼	0.95
非鉄金属	2.36
金属製品	2.26
機械	8.04
電気機器	10.04
輸送用機器	6.82
精密機器	1.20
その他製品	2.40
電気・ガス業	1.04
陸運業	2.03
空運業	0.98
倉庫・運輸関連業	1.16
情報・通信業	5.56
卸売業	6.33
小売業	3.08
銀行業	6.32
証券、商品先物取引業	2.19
保険業	3.43
不動産業	2.07
サービス業	4.76
合計（対純資産総額比）	97.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ドイツ	2,211,954,584	21.97
国債証券	フランス	2,993,682,180	29.73
国債証券	オランダ	800,188,880	7.95
国債証券	スペイン	1,925,591,068	19.13
国債証券	ベルギー	1,116,924,560	11.09
国債証券	オーストリア	772,863,920	7.68
小計		9,821,205,192	97.55
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		246,754,831	2.45
合計（純資産総額）		10,067,960,023	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（外国債券）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	国債証券	FRTR 4.000 10/25/38	2,700,000	19,421.88	524,390,760	19,108.68	515,934,360	4	2038/10/25	5.12
2	ドイツ	国債証券	DBR 4.000 01/04/37	2,400,000	19,864.90	476,757,680	20,160.33	483,848,064	4	2037/1/4	4.81
3	フランス	国債証券	FRTR 2.750 10/25/27	2,700,000	14,373.56	388,086,120	14,193.76	383,231,520	2.75	2027/10/25	3.81
4	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/34	1,800,000	20,023.53	360,423,600	20,289.90	365,218,344	4.75	2034/7/4	3.63
5	フランス	国債証券	FRTR 3.250 05/25/45	1,900,000	19,070.40	362,337,600	18,956.72	360,177,680	3.25	2045/5/25	3.58
6	スペイン	国債証券	SPGB 4.700 07/30/41	1,900,000	20,100.48	381,909,120	18,832.60	357,819,400	4.7	2041/7/30	3.55
7	ベルギー	国債証券	BGB 5.000 03/28/35	1,800,000	19,891.68	358,050,240	19,344.16	348,194,880	5	2035/3/28	3.46
8	スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	2,800,000	12,791.32	358,156,960	12,365.60	346,236,800	1.5	2027/4/30	3.44
9	フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	2,700,000	12,198.56	329,361,120	12,127.80	327,450,600	0.5	2025/5/25	3.25
10	フランス	国債証券	FRTR 2.500 05/25/30	2,100,000	14,741.28	309,566,880	14,549.88	305,547,480	2.5	2030/5/25	3.03
11	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/28	1,700,000	16,723.10	284,292,800	16,744.25	284,652,284	4.75	2028/7/4	2.83
12	オランダ	国債証券	NETHER 2.500 01/15/33	1,800,000	15,610.12	280,982,160	15,585.76	280,543,680	2.5	2033/1/15	2.79
13	フランス	国債証券	FRTR 4.250 10/25/23	1,900,000	13,698.44	260,270,360	13,548.80	257,427,200	4.25	2023/10/25	2.56
14	ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	2,000,000	12,350.86	247,017,360	12,448.88	248,977,760	0.25	2029/2/15	2.47
15	ドイツ	国債証券	DBR 1.500 02/15/23	1,900,000	12,344.34	234,542,488	12,325.11	234,177,204	1.5	2023/2/15	2.33

16	スペイン	国債証券	SPGB 1.950 07/30/30	1,700,000	13,511.68	229,698,560	12,885.28	219,049,760	1.95	2030/7/30	2.18
17	フランス	国債証券	FRTR 2.250 10/25/22	1,700,000	12,502.48	212,542,160	12,420.12	211,142,040	2.25	2022/10/25	2.10
18	スペイン	国債証券	SPGB 0.750 07/30/21	1,700,000	11,805.32	200,690,440	11,732.70	199,455,968	0.75	2021/7/30	1.98
19	スペイン	国債証券	SPGB 1.950 04/30/26	1,500,000	13,021.58	195,323,700	12,652.70	189,790,500	1.95	2026/4/30	1.89
20	フランス	国債証券	FRTR 1.250 05/25/34	1,400,000	13,444.40	188,221,600	13,253.00	185,542,000	1.25	2034/5/25	1.84
21	オーストリア	国債証券	RAGB 1.500 02/20/47	1,200,000	14,921.08	179,052,960	15,140.32	181,683,840	1.5	2047/2/20	1.80
22	フランス	国債証券	FRTR 3.750 04/25/21	1,500,000	12,209.00	183,135,000	12,080.12	181,201,860	3.75	2021/4/25	1.80
23	スペイン	国債証券	SPGB 2.150 10/31/25	1,400,000	13,080.16	183,122,240	12,662.56	177,275,840	2.15	2025/10/31	1.76
24	ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	1,400,000	12,323.06	172,522,856	12,405.85	173,681,928	0.5	2026/2/15	1.73
25	ベルギー	国債証券	BGB 1.600 06/22/47	1,200,000	14,437.36	173,248,320	14,239.00	170,868,000	1.6	2047/6/22	1.70
26	スペイン	国債証券	SPGB 4.200 01/31/37	1,000,000	18,040.32	180,403,200	17,002.12	170,021,200	4.2	2037/1/31	1.69
27	オーストリア	国債証券	RAGB 2.400 05/23/34	1,100,000	15,474.40	170,218,400	15,305.04	168,355,440	2.4	2034/5/23	1.67
28	フランス	国債証券	FRTR 2.250 05/25/24	1,300,000	13,004.00	169,052,020	12,896.88	167,659,440	2.25	2024/5/25	1.67
29	ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/27	1,300,000	12,510.60	162,637,800	12,371.40	160,828,200	0.8	2027/6/22	1.60
30	ベルギー	国債証券	BGB 4.000 03/28/22	1,100,000	12,576.72	138,343,920	12,587.16	138,458,760	4	2022/3/28	1.38

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	97.55
合計	97.55

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	9,552,873,864	94.35
特殊債券	国際機関	400,639,599	3.96
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		171,199,294	1.69
合計（純資産総額）		10,124,712,757	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（外国債券）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 11/15/28	4,500,000	12,281.42	552,664,013	12,940.45	582,320,439	3.125	2028/11/15	5.75
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 01/31/26	4,600,000	11,395.84	524,209,041	12,007.01	552,322,530	2.625	2026/1/31	5.46
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 02/15/24	4,400,000	11,251.40	495,061,916	11,665.52	513,283,251	2.75	2024/2/15	5.07
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 11/15/23	4,400,000	11,218.84	493,629,193	11,599.56	510,381,065	2.75	2023/11/15	5.04
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 08/15/25	4,000,000	11,001.76	440,070,623	11,574.52	462,980,880	2	2025/8/15	4.57
6	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.375 05/15/40	2,700,000	15,137.20	408,704,410	17,107.54	461,903,828	4.375	2040/5/15	4.56
7	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 02/15/42	2,800,000	13,577.08	380,158,365	14,770.60	413,576,881	3.125	2042/2/15	4.08
8	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.500 08/15/23	3,600,000	11,092.77	399,339,793	11,462.64	412,655,128	2.5	2023/8/15	4.08
9	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 05/15/26	3,500,000	10,780.51	377,317,894	11,418.39	399,643,705	1.625	2026/5/15	3.95
10	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.125 08/15/21	3,500,000	10,790.53	377,668,560	10,955.00	383,425,348	2.125	2021/8/15	3.79
11	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 02/15/23	3,400,000	10,879.03	369,887,089	11,204.65	380,958,153	2	2023/2/15	3.76
12	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.750 05/15/23	3,200,000	10,808.89	345,884,755	11,164.57	357,266,410	1.75	2023/5/15	3.53
13	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 05/15/48	2,300,000	13,162.29	302,732,853	15,437.70	355,067,225	3.125	2048/5/15	3.51
14	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 06/30/23	3,200,000	10,681.99	341,823,695	11,061.04	353,953,440	1.375	2023/6/30	3.50
15	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 02/15/44	2,200,000	13,933.71	306,541,633	16,011.29	352,248,530	3.625	2044/2/15	3.48
16	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.750 02/15/37	1,900,000	15,355.04	291,745,917	17,257.00	327,883,005	4.75	2037/2/15	3.24
17	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 05/15/21	2,900,000	10,904.91	316,242,525	11,015.95	319,462,817	3.125	2021/5/15	3.16

18	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2,300,000	11,652.03	267,996,830	13,664.33	314,279,622	2.5	2046/5/15	3.10
19	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.375 03/15/22	2,500,000	11,127.83	278,195,969	11,118.65	277,966,366	2.375	2022/3/15	2.75
20	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.625 02/15/21	2,400,000	10,908.22	261,797,302	10,985.90	263,661,649	3.625	2021/2/15	2.60
21	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 02/15/29	2,000,000	11,641.31	232,826,315	12,539.69	250,793,834	2.625	2029/2/15	2.48
22	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 02/15/22	2,200,000	10,813.07	237,887,611	11,030.98	242,681,732	2	2022/2/15	2.40
23	国際機関	特殊債券	IADB 2.125 01/15/25	2,000,000	10,975.54	219,510,980	11,411.57	228,231,572	2.125	2025/1/15	2.25
24	アメリカ	国債証券	T-BOND 8.125 05/15/21	1,900,000	11,572.85	219,884,190	11,571.18	219,852,464	8.125	2021/5/15	2.17
25	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 08/15/29	1,800,000	10,734.59	193,222,630	11,666.36	209,994,541	1.625	2029/8/15	2.07
26	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.875 05/31/25	1,500,000	11,473.56	172,103,448	12,024.54	180,368,172	2.875	2025/5/31	1.78
27	国際機関	特殊債券	IBRD 1.875 10/27/26	1,500,000	10,906.08	163,591,252	11,493.86	172,408,027	1.875	2026/10/27	1.70
28	アメリカ	国債証券	T-BOND 5.250 02/15/29	1,100,000	14,010.65	154,117,227	14,974.32	164,717,562	5.25	2029/2/15	1.63
29	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000	14,161.94	141,619,449	14,852.42	148,524,253	6.5	2026/11/15	1.47
30	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.250 08/15/23	1,100,000	12,463.71	137,100,851	12,791.00	140,701,034	6.25	2023/8/15	1.39

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	94.35
特殊債券	3.96
合計	98.31

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

「しんきんJリートマザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	2,625,892,850	98.17
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		48,833,040	1.83
合計（純資産総額）		2,674,725,890	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位銘柄（国内不動産投資信託上位30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	303	784,927	237,833,129	643,000	194,829,000	7.28
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	312	689,370	215,083,493	584,000	182,208,000	6.81
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	520	279,574	145,378,736	295,600	153,712,000	5.75
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	1,036	175,815	182,144,413	123,600	128,049,600	4.79
5	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	460	268,410	123,468,670	260,500	119,830,000	4.48
6	日本	投資証券	G L P 投資法人	832	133,065	110,710,361	138,700	115,398,400	4.31
7	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	303	328,240	99,456,987	329,000	99,687,000	3.73
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	640	204,055	130,595,343	129,700	83,008,000	3.10
9	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	124	630,597	78,194,085	644,000	79,856,000	2.99
10	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	505	147,796	74,637,176	150,000	75,750,000	2.83
11	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	435	144,547	62,878,227	151,700	65,989,500	2.47
12	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	565	175,435	99,120,778	108,800	61,472,000	2.30
13	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	111	801,417	88,957,376	539,000	59,829,000	2.24
14	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	900	84,985	76,486,553	66,000	59,400,000	2.22
15	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	494	221,843	109,590,477	118,400	58,489,600	2.19
16	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	183	464,537	85,010,429	299,000	54,717,000	2.05
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	209	251,541	52,572,145	253,900	53,065,100	1.98
18	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	120	442,361	53,083,369	425,000	51,000,000	1.91
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	365	161,735	59,033,553	138,700	50,625,500	1.89
20	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	152	514,111	78,144,948	317,000	48,184,000	1.80
21	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	150	322,447	48,367,183	320,500	48,075,000	1.80
22	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	518	97,254	50,378,069	90,500	46,879,000	1.75
23	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	74	814,219	60,252,237	597,000	44,178,000	1.65
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人	390	131,741	51,379,015	107,600	41,964,000	1.57
25	日本	投資証券	日本リート投資法人	126	458,945	57,827,150	323,500	40,761,000	1.52
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	225	192,587	43,332,099	170,400	38,340,000	1.43
27	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2,520	20,088	50,623,984	14,340	36,136,800	1.35
28	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	247	192,095	47,447,539	144,000	35,568,000	1.33
29	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	960	70,921	68,084,693	36,000	34,560,000	1.29
30	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	297	166,108	49,334,238	116,200	34,511,400	1.29

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	98.17
合計	98.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年4月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
2019年 10月末日	105,875,048		10,148	
11月末日	262,355,093		10,173	
12月末日	434,903,361		10,107	
2020年 1月末日	549,354,717		10,151	
2月末日	586,512,978		9,565	
3月末日	588,026,264		8,717	
4月末日	609,029,156		8,693	

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

計算期間		収益率(%)
第1期(中間)	2019年10月16日～2020年4月15日	14.91

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、設定時の基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期(中間)	2019年10月16日～2020年4月15日	692,696,764	8,599,928

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

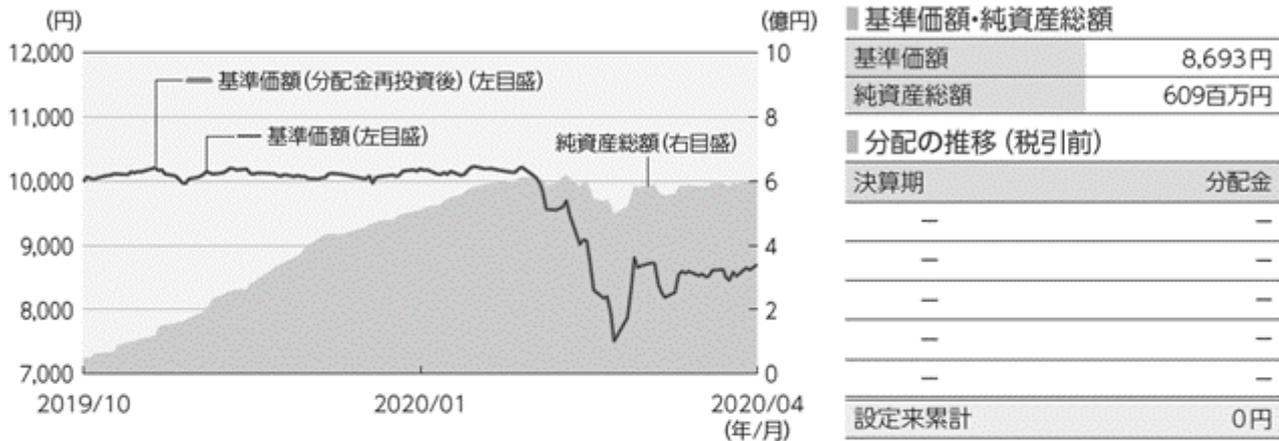
(参考情報) 運用実績

データは2020年4月30日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合等があります。

● 基準価額・純資産の推移

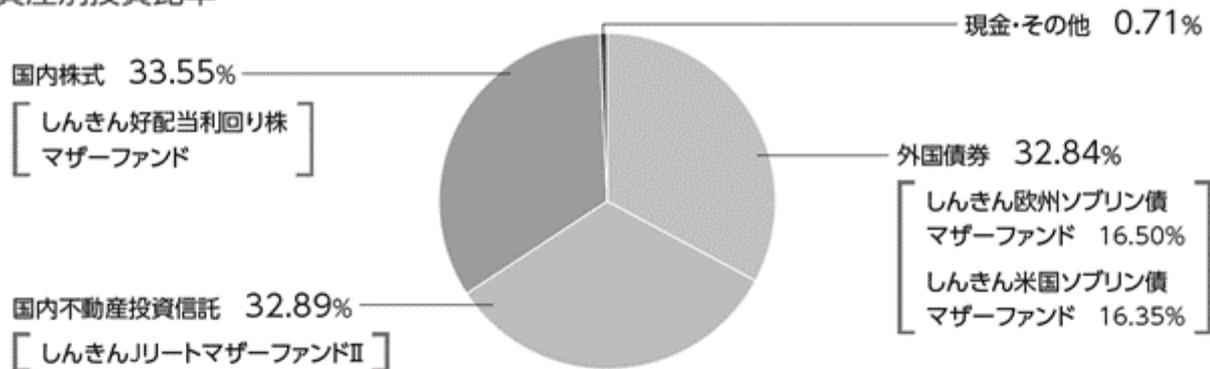


※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額 (分配金再投資後) は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

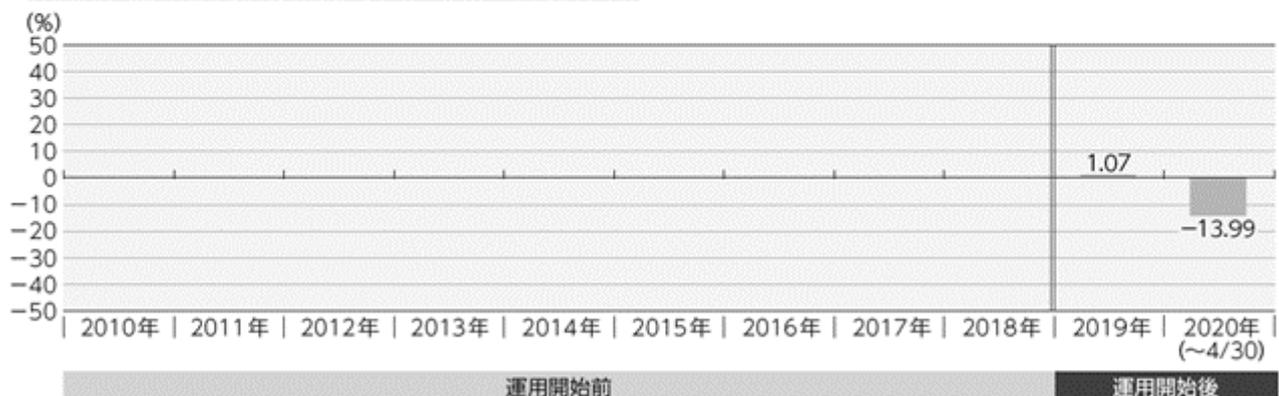
● 主要な資産の状況

■ 資産別投資比率



※投資比率は、しんきん3資産ファンド(1年決算型)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

● 年間収益率の推移 (期間:2010年~2020年)



※当ファンドはベンチマークを設定していないため、設定日以前の収益率の推移は表示していません。

※2019年は、10月16日(設定日)から同年最終営業日までの当ファンドの実績収益率を表示しています。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

追加的記載事項

データは2020年4月30日現在です。

■各マザーファンドの組入上位10銘柄

※投資比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

国内株式			
しんきん好配当利回り株マザーファンド			
	銘柄名	業種	投資比率
1	武田薬品工業	医薬品	1.31%
2	IDEC	電気機器	1.31%
3	住友金属鉱山	非鉄金属	1.28%
4	TKC	情報・通信業	1.28%
5	トッパン・フォームズ	その他製品	1.26%
6	みらかホールディングス	サービス業	1.26%
7	大塚ホールディングス	医薬品	1.25%
8	カシオ計算機	電気機器	1.25%
9	アイシン精機	輸送用機器	1.23%
10	小松製作所	機械	1.22%

外国債券				
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド				
	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	フランス国債	4.000%	2038/10/25	5.12%
2	ドイツ国債	4.000%	2037/01/04	4.81%
3	フランス国債	2.750%	2027/10/25	3.81%
4	ドイツ国債	4.750%	2034/07/04	3.63%
5	フランス国債	3.250%	2045/05/25	3.58%
6	スペイン国債	4.700%	2041/07/30	3.55%
7	ベルギー国債	5.000%	2035/03/28	3.46%
8	スペイン国債	1.500%	2027/04/30	3.44%
9	フランス国債	0.500%	2025/05/25	3.25%
10	フランス国債	2.500%	2030/05/25	3.03%

外国債券				
しんきん米国ソブリン債マザーファンド				
	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	アメリカ国債	3.125%	2028/11/15	5.75%
2	アメリカ国債	2.625%	2026/01/31	5.46%
3	アメリカ国債	2.750%	2024/02/15	5.07%
4	アメリカ国債	2.750%	2023/11/15	5.04%
5	アメリカ国債	2.000%	2025/08/15	4.57%
6	アメリカ国債	4.375%	2040/05/15	4.56%
7	アメリカ国債	3.125%	2042/02/15	4.08%
8	アメリカ国債	2.500%	2023/08/15	4.08%
9	アメリカ国債	1.625%	2026/05/15	3.95%
10	アメリカ国債	2.125%	2021/08/15	3.79%

国内不動産投資信託（Jリート）		
しんきんJリートマザーファンドII		
	銘柄名	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.28%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.81%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.75%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.79%
5	大和ハウスリート投資法人	4.48%
6	GLP投資法人	4.31%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.73%
8	オリックス不動産投資法人	3.10%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	2.99%
10	産業ファンド投資法人	2.83%

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新します。

<更新後>

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年10月16日から2020年4月15日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

しんきん3資産ファンド（1年決算型）

(1)【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間計算期間末 (2020年4月15日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		5,169,659
親投資信託受益証券		579,003,571
流動資産合計		584,173,230
資産合計		584,173,230
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		68,493
未払委託者報酬		2,009,241
未払利息		13
その他未払費用		11,424
流動負債合計		2,089,171
負債合計		2,089,171
純資産の部		
元本等		
元本	1, 3	684,096,836
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	102,012,777
元本等合計		582,084,059
純資産合計		582,084,059
負債純資産合計		584,173,230

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間計算期間 (自 2019年10月16日 至 2020年4月15日)
		金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		99,642,429
営業収益合計		99,642,429
営業費用		
支払利息		1,059
受託者報酬		68,493
委託者報酬		2,009,241
その他費用		11,870
営業費用合計		2,090,663
営業利益又は営業損失()		101,733,092
経常利益又は経常損失()		101,733,092
中間純利益又は中間純損失()		101,733,092
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		853,686
期首剰余金又は期首欠損金()		
剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,133,371
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		58,337
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,075,034
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		102,012,777

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (2020年4月15日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 50,026,050円 期中追加設定元本額 642,670,714円 期中一部解約元本額 8,599,928円
2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,012,777円であります。
3 中間計算期間末日における受益権の総数	684,096,836口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自 2019年10月16日 至 2020年4月15日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 (2020年4月15日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 (2020年4月15日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 (2020年4月15日現在)

1口当たり純資産額 0.8509円 (1万口当たり純資産額 8,509円)
--

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」及び「しんきんJリートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん好配当利回り株マザーファンド

（1）貸借対照表

区分		2020年4月15日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		230,468,661
株式		23,104,104,550
未収配当金		450,569,275
流動資産合計		23,785,142,486
資産合計		23,785,142,486
負債の部		
流動負債		
未払利息		585
その他未払費用		3,874
流動負債合計		4,459
負債合計		4,459
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	13,698,022,575
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		10,087,115,452
元本等合計		23,785,138,027
純資産合計		23,785,138,027
負債純資産合計		23,785,142,486

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2020年4月15日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 14,578,470,782円 期中追加設定元本額 2,084,441,117円 期中一部解約元本額 2,964,889,324円
元本の内訳	しんきん3資産ファンド（毎月決算型） 10,023,786,096円 しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型） 1,629,588,286円 しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,360,112,973円 しんきん3資産ファンド（1年決算型） 111,693,432円 しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 36,286,340円 しんきん好配当利回り株スペシャル（適格機関投資家限定） 536,555,448円 合計 13,698,022,575円
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	13,698,022,575口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2020年4月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年4月15日現在
1口当たり純資産額 1.7364円 (1万口当たり純資産額 17,364円)

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2020年4月15日現在
科目	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		41,506,128
コール・ローン		48,106,774
国債証券		9,879,264,680
未収利息		92,440,034
前払費用		18,433,608
流動資産合計		10,079,751,224
資産合計		10,079,751,224
負債の部		
流動負債		
未払利息		122
その他未払費用		813
流動負債合計		935
負債合計		935
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	6,583,613,498
剰余金		
剰余金又は欠損金()		3,496,136,791
元本等合計		10,079,750,289
純資産合計		10,079,750,289
負債純資産合計		10,079,751,224

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2020年4月15日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 8,090,071,339円</p> <p>期中追加設定元本額 651,504,702円</p> <p>期中一部解約元本額 2,157,962,543円</p>
元本の内訳	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ 191,565,875円</p> <p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 187,621,991円</p> <p>しんきん3資産ファンド（毎月決算型） 5,645,687,453円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 483,031,841円</p> <p>しんきん3資産ファンド（1年決算型） 62,231,066円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 13,475,272円</p> <p>合計 6,583,613,498円</p>

2 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数	6,583,613,498口
---	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2020年4月15日現在
該当事項はありませぬ。

(1口当たり情報)

2020年4月15日現在
1口当たり純資産額 1.5310円 (1万口当たり純資産額 15,310円)

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2020年4月15日現在
科目	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		12,263,327
コール・ローン		56,261,490
国債証券		9,514,109,036
特殊債券		398,843,575
未収利息		65,584,281
前払費用		3,019,685
流動資産合計		10,050,081,394
資産合計		10,050,081,394
負債の部		
流動負債		
未払利息		142
その他未払費用		1,022
流動負債合計		1,164
負債合計		1,164
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	5,696,085,980
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,353,994,250
元本等合計		10,050,080,230
純資産合計		10,050,080,230
負債純資産合計		10,050,081,394

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2020年4月15日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 7,760,453,467円</p> <p>期中追加設定元本額 406,532,457円</p> <p>期中一部解約元本額 2,470,899,944円</p>
元本の内訳	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ 214,534,152円</p> <p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 175,114,340円</p> <p>しんきん3資産ファンド（毎月決算型） 4,824,753,401円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 415,829,093円</p> <p>しんきん3資産ファンド（1年決算型） 54,325,202円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 11,529,792円</p> <p>合計 5,696,085,980円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	5,696,085,980口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2020年4月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年4月15日現在
1口当たり純資産額 1,764円
(1万口当たり純資産額 17,644円)

「しんきん」リートマザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん」リートマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		2020年4月15日現在
科目	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,935,792
投資証券		2,545,208,150
未収入金		8,809,300
未収配当金		50,392,580
流動資産合計		2,608,345,822
資産合計		2,608,345,822
負債の部		
流動負債		
未払金		9,311,731
未払利息		9
その他未払費用		309
流動負債合計		9,312,049
負債合計		9,312,049
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	1,338,901,032
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,260,132,741
元本等合計		2,599,033,773
純資産合計		2,599,033,773
負債純資産合計		2,608,345,822

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	2020年4月15日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 2,281,190,204円</p> <p>期中追加設定元本額 537,377,433円</p> <p>期中一部解約元本額 1,479,666,605円</p>
元本の内訳	<p>しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,206,661,643円</p> <p>しんきん3資産ファンド（1年決算型） 99,903,126円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 32,336,263円</p> <p>合計 1,338,901,032円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	1,338,901,032口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2020年4月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年4月15日現在
1口当たり純資産額 1.9412円 (1万口当たり純資産額 19,412円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（2020年4月30日現在）

しんきん3資産ファンド（1年決算型）

資産総額	609,273,791 円
負債総額	244,635 円
純資産総額（ ）	609,029,156 円
発行済数量	700,614,460 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8693 円

（参考）しんきん好配当利回り株マザーファンド

資産総額	24,617,145,803 円
負債総額	9,643 円
純資産総額（ ）	24,617,136,160 円
発行済数量	13,661,594,049 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8019 円

（参考）しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

資産総額	10,067,963,077 円
負債総額	3,054 円
純資産総額（ ）	10,067,960,023 円
発行済数量	6,610,257,136 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5231 円

（参考）しんきん米国ソブリン債マザーファンド

資産総額	10,124,715,927 円
負債総額	3,170 円
純資産総額（ ）	10,124,712,757 円
発行済数量	5,709,601,851 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7733 円

（参考）しんきんJリートマザーファンド

資産総額	2,680,036,902 円
負債総額	5,311,012 円
純資産総額（ ）	2,674,725,890 円
発行済数量	1,339,304,543 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9971 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2020年4月30日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	80	785,763
単位型公社債投資信託	13	64,771
単位型株式投資信託	40	77,180
合計	133	927,716

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		4,235,835		5,096,449
前払費用			15,065		22,449
未収委託者報酬			496,814		534,748
未収運用受託報酬	*2		21,912		13,102
未収収益			49		49
その他の流動資産			466		1,313
流動資産計			4,770,143		5,668,112
固定資産					
有形固定資産	*1		94,224		90,589
建物		73,046		71,717	
器具備品		21,178		18,871	
無形固定資産			44,161		26,964
ソフトウェア		42,657		25,565	
電話加入権		959		959	
その他		543		439	
投資その他の資産			37,557		46,552
投資有価証券		-		2,018	
長期前払費用		2,489		4,870	
繰延税金資産		35,068		39,662	
固定資産計			175,943		164,106
資産合計			4,946,087		5,832,218

科 目	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			347,332		382,042
未払手数料	*2	302,565		319,565	
その他未払金		44,767		62,477	
未払法人税等			189,582		206,238
未払消費税等			30,210		38,518
未払事業所税			1,946		2,007
賞与引当金			70,520		71,011
その他の流動負債			3,302		3,620
流動負債計			642,896		703,438
固定負債					
退職給付引当金			103,292		102,601
役員退職慰労引当金			11,768		18,487
固定負債計			115,061		121,089
負債合計			757,957		824,528
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			4,188,129		5,007,677
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			3,988,129		4,807,677
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		3,986,129		4,805,677	
別途積立金		3,080,000		3,830,000	
繰越利益剰余金		906,129		975,677	
評価・換算差額等			-		13
その他有価証券評価差額金		-		13	
純資産合計			4,188,129		5,007,690
負債・純資産合計			4,946,087		5,832,218

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			4,886,524		5,202,260
運用受託報酬	*1		189,616		192,056
営業収益計			5,076,140		5,394,317
営業費用					
支払手数料	*1		2,401,911		2,566,470
広告宣伝費			30,312		32,074
調査費			511,262		555,537
調査研究費		350,062		375,631	
委託調査費		161,199		179,906	
営業雑経費			65,254		68,770
印刷費		57,929		61,381	
郵便料		195		99	
電信電話料		2,321		2,404	
協会費		4,808		4,885	
営業費用計			3,008,740		3,222,852
一般管理費					
給料			553,435		578,701
役員報酬		41,999		41,693	
給料・手当		366,711		385,731	
賞与		64,202		67,757	
法定福利費		72,291		75,923	
福利厚生費		4,086		4,080	
その他給料		4,142		3,513	
賞与引当金繰入			70,520		71,011
退職給付費用			58,150		64,269
役員退職慰労引当金繰入			5,580		6,718
交際費			4,202		3,260
旅費交通費			7,630		9,400
租税公課			23,615		25,155
不動産賃借料			62,842		62,753
固定資産減価償却費			45,198		33,479
諸経費			139,011		135,925
一般管理費計			970,187		990,674
営業利益			1,097,212		1,180,790
営業外収益					
受取利息	*1		127		136
その他営業外収益			300		280
営業外収益計			428		416
営業外費用					

雑損失			401		904
その他営業外費用			39		-
営業外費用計			440		904
経常利益			1,097,199		1,180,302

科 目	注記 番号	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
税引前当期純利益			1,097,199		1,180,302
法人税、住民税および事業税			341,439		365,355
法人税等調整額			1,859		4,600
当期純利益			757,619		819,547

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			730,000	730,000		
別途積立金の取崩						
当期純利益				757,619	757,619	757,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			730,000	27,619	757,619	757,619
当期末残高	200,000	2,000	3,080,000	906,129	3,988,129	4,188,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高			3,430,510
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
当期純利益			757,619
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			
当期変動額合計			757,619
当期末残高			4,188,129

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	3,080,000	906,129	3,988,129	4,188,129
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			750,000	750,000		
別途積立金の取崩						
当期純利益				819,547	819,547	819,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			750,000	69,547	819,547	819,547
当期末残高	200,000	2,000	3,830,000	975,677	4,807,677	5,007,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高			4,188,129
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
当期純利益			819,547
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	819,560
当期末残高	13	13	5,007,690

[次へ](#)

重要な会計方針

	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日								
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの：投資信託は、期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>								
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器 具 備 品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器 具 備 品	3年	～	20年						
3.引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35,068千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
建 物	64,186千円	63,831千円
器具備品	37,859千円	40,573千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
普通預金	3,142,308千円	3,907,610千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	5,559千円	5,548千円
未払手数料	142,775千円	166,032千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
運用受託報酬	160,021千円	171,273千円
受取利息	126千円	134千円
支払手数料	1,926,104千円	2,086,194千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,235,835	4,235,835	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
資産計	4,754,562	4,754,562	
(4)未払手数料	302,565	302,565	
(5)その他未払金	44,767	44,767	
(6)未払法人税等	189,582	189,582	
(7)未払消費税等	30,210	30,210	
(8)未払事業所税	1,946	1,946	
負債計	569,072	569,072	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	4,235,530	4,235,530	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
合計	4,754,257	4,754,257	

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,096,449	5,096,449	
(2)未収委託者報酬	534,748	534,748	
(3)未収運用受託報酬	13,102	13,102	
(4)投資有価証券	2,018	2,018	
資産計	5,646,318	5,646,318	
(5)未払手数料	319,565	319,565	
(6)その他未払金	62,477	62,477	
(7)未払法人税等	206,238	206,238	
(8)未払消費税等	38,518	38,518	
(9)未払事業所税	2,007	2,007	
負債計	628,807	628,807	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(5)未払手数料、(6)その他未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は、基準価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1) 預金	5,096,091	5,096,091	
(2) 未収委託者報酬	534,748	534,748	
(3) 未収運用受託報酬	13,102	13,102	
合計	5,643,942	5,643,942	

[次へ](#)

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	1,032	1,000	32
小計	1,032	1,000	32
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	986	1,000	13
小計	986	1,000	13
合計	2,018	2,000	18

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	100,631	103,292
退職給付費用	12,149	14,918
退職給付の支払額	9,488	15,609
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	103,292	102,601

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	103,292	102,601
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,292	102,601
退職給付引当金	103,292	102,601
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,292	102,601

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	12,149	14,918

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 37,464千円、当事業年度 39,525千円であります。

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,634,392,721	1,669,710,596
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,793,308,599	1,806,457,984
差引額	158,915,877	136,747,387
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(2017年3月分)	(2018年3月分)
	0.0582%	0.0676%

(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高214,616,190千円および年金財政計算上の別途積立金55,700,312千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高197,854,570千円および年金財政計算上の別途積立金61,107,182千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>
----------	--	--

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,593	21,743
役員退職慰労引当金	3,603	5,660
退職給付引当金繰入限度超過額	31,628	31,416
未払事業税	9,726	10,663
未払事業所税	595	614
その他	3,152	3,174
繰延税金資産 小計	70,299	73,273
評価性引当額	35,231	33,605
繰延税金資産 合計	35,068	39,668
繰延税金負債	千円	千円
その他有価証券評価差額金		5
繰延税金負債 合計		5
繰延税金資産の純額	35,068	39,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	160,021

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	171,273

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事 業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資信 託受益証券 の募集販売	投資信託の 代行手数料 運用受託報 酬 出向者 人件費 事務所 賃借料	1,926,104 千円 160,021 千円 144,916 千円 49,958 千円	未払 手数料	142,775 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資信 託受益証券 の募集販売	投資信託の 代行手数料	442,952 千円	未払 手数料	92,165 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載していません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,086,194千円 171,273千円 111,204千円 49,958千円	未払手数料	166,032千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業		なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	445,847千円	未払手数料	90,195千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

（1株当たり情報）

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
1株当たり純資産額	1,047,032円43銭	1,251,922円67銭
1株当たり当期純利益金額	189,404円77銭	204,886円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益金額	757,619千円	819,547千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	757,619千円	819,547千円
期中平均株式数	4,000株	4,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 2019年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,590,817
前払費用		28,865
未収委託者報酬		536,055
未収運用受託報酬		4,843
未収収益		50
その他の流動資産		4,430
流動資産計		6,165,062
固定資産		
有形固定資産 * 1		88,734
建物	68,217	
器具備品	20,517	
無形固定資産		19,751
ソフトウェア	18,399	
電話加入権	959	
その他	392	
投資その他の資産		39,386
投資有価証券	2,575	
長期前払費用	6,650	
繰延税金資産	30,161	
固定資産計		147,873
資産合計		6,312,936

当中間会計期間末 2019年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		376,434
未払手数料	322,681	
その他未払金	53,752	
未払法人税等		204,652
未払消費税等 * 2		32,351
未払事業所税		1,027
前受収益		64,849
賞与引当金		54,865
その他の流動負債		3,879
流動負債計		738,058
固定負債		
退職給付引当金		106,025
役員退職慰労引当金		14,513
固定負債計		120,539
負債合計		858,598
（純資産の部）		
株主資本		5,454,285
資本金		200,000
利益剰余金		5,254,285
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	5,252,285	
別途積立金	4,650,000	
繰越利益剰余金	602,285	
評価・換算差額等		52
その他有価証券評価差額金	52	
純資産合計		5,454,338
負債・純資産合計		6,312,936

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 2019年4月 1日		
至 2019年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,803,141
運用受託報酬		66,134
営業収益計		2,869,275
営業費用		
支払手数料		1,385,329
広告宣伝費		14,588
調査費		288,796
調査研究費	193,377	
委託調査費	95,419	
営業雑経費		34,029
印刷費	30,062	
郵便料	91	
電信電話料	1,239	
協会費	2,636	
営業費用計		1,722,744
一般管理費		
給料		266,208
役員報酬	25,849	
給料・手当	193,005	
賞与	2,896	
法定福利費	40,028	
福利厚生費	2,538	
その他給料	1,890	
賞与引当金繰入		54,865
退職給付費用		32,585
役員退職慰労引当金繰入		7,366
交際費		1,647
旅費交通費		5,859
租税公課		13,690
不動産賃借料		31,357
固定資産減価償却費 * 1		14,882
諸経費		69,033
一般管理費計		497,495
営業利益		649,035
営業外収益		
受取利息		71
その他営業外収益		263
営業外収益計		335

営業外費用		
雑損失		170
営業外費用計		170
経常利益		649,199

当中間会計期間		
自 2019年4月 1日		
至 2019年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		649,199
法人税、住民税および事業税		193,106
法人税等調整額		9,484
中間純利益		446,608

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	3,830,000	975,677	4,807,677	5,007,677
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			820,000	820,000		
別途積立金の取崩						
中間純利益				446,608	446,608	446,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計			820,000	373,391	446,608	446,608
当中間期末残高	200,000	2,000	4,650,000	602,285	5,254,285	5,454,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13	13	5,007,690
当中間期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
中間純利益			446,608
株主資本以外の項目の当中間期変 動額（純額）	39	39	39
当中間期変動額合計	39	39	446,647
当中間期末残高	52	52	5,454,338

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの：投資信託は、中間決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 2019年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	67,331千円
	器具備品	43,813千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	7,444千円
	無形固定資産	7,437千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（金融商品関係）

当中間会計期間末（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,590,817	5,590,817	
(2)未収委託者報酬	536,055	536,055	
(3)未収運用受託報酬	4,843	4,843	
(4)投資有価証券	2,575	2,575	
資産計	6,134,292	6,134,292	
(5)未払手数料	322,681	322,681	
(6)その他未払金	53,752	53,752	
(7)未払法人税等	204,652	204,652	
(8)未払消費税等	32,351	32,351	
(9)未払事業所税	1,027	1,027	
負債計	614,464	614,464	

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(5)未払手数料、(6)その他未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は、基準価額によっております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2019年9月30日）

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	1,590	1,500	90
小計	1,590	1,500	90
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	984	1,000	15
小計	984	1,000	15
合計	2,575	2,500	75

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	61,649

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間	
自 2019年4月 1日	
至 2019年9月30日	
1株当たり純資産額	1,363,584円56銭
1株当たり中間純利益	111,652円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	
中間純利益	446,608千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	446,608千円
期中平均株式数	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月16日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年5月27日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん3資産ファンド（1年決算型）の2019年10月16日から2020年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきん3資産ファンド（1年決算型）の2020年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年10月16日から2020年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)